

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社日本一ソフトウェア
【英訳名】	Nippon Ichi Software, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 北角 浩一
【本店の所在の場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【最寄りの連絡場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	293,971	211,395	2,217,367
経常利益又は経常損失() (千円)	32,592	51,116	305,736
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	48,825	41,741	230,380
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,673	51,649	194,586
純資産額(千円)	692,490	905,178	960,658
総資産額(千円)	1,683,463	1,646,050	1,768,734
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	2,332.77	1,980.09	10,989.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			10,912.29
自己資本比率(%)	41.1	55.0	54.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第1四半期及び第19期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第18期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア新興国市場の経済成長による輸出拡大等により一部で景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や所得環境は依然厳しい状況で推移いたしました。さらに、当年3月11日に発生した東日本大震災の影響は甚大であり、材料の調達、生産、物流等に多大な影響を与えています。また、個人消費は引き続き厳しい状況で推移し、国内経済の先行きは一層の不透明感を増しております。

当社グループが属するゲーム業界におきましては、コンシューマ市場が冷え込んだ反面、インターネット利用環境は向上しSNSサイトにおけるソーシャルゲーム市場は著しく拡大する等、事業環境が大きく変化を遂げております。

コンシューマゲーム業界におきましては、市場の飽和に伴いハード市場の落ち込みが見られますが、当年6月7日にPlayStation Vita、Wii Uが発表されるなど、新型ハードウェアの発売に伴う市場の盛り上がりが見込まれております。モバイルゲーム業界では、スマートフォン（高機能携帯電話）への買い替え需要が進む中、オンラインゲームマーケットが拡大したことに加え、SNSサイト上のソーシャルゲームにおけるアイテム課金制度の普及により、市場規模は高い成長を遂げており、参入企業の増加による競争が激しさを増しております。アミューズメント業界では、東日本大震災及び計画停電の影響を受け、アミューズメント施設の営業休止及び営業時間の短縮が行われたことに加え、業界全体の集客率の回復も見られず、依然として低調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、パッケージ事業では市場の変化に対応すべく、ニンテンドー3DS、PlayStation Vitaの両ハードにおいて高品質な新規タイトルの開発に注力いたしました。また関連製品につきましては、コミックマーケットをはじめとした国内外のイベントへの参加の準備を進めてまいりました。オンライン事業では、Android OS搭載端末のスマートフォンに向けたゲームアプリの配信を行いました。ライセンス事業では、他社とコラボレーションしたソーシャルゲームの配信という新たな試みを展開いたしました。その他事業では、ゲームセンターと喫茶店を融合させた『えきまえひろば』の開設及び運営等を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高211,395千円（前年同期比28.1%減）、営業損失50,417千円（前年同四半期は15,848千円の営業損失）、経常損失51,116千円（前年同四半期は32,592千円の経常損失）、四半期純損失41,741千円（前年同四半期は48,825千円の四半期純損失）となりました。

当社は、本年4月1日より今後の成長戦略として、新たな経営理念「Entertainment for All」を掲げ、幅広いメディア、幅広いジャンルを通じた当社価値の提供の実現に向け、取り組んでおります。

報告セグメントにつきましても、今後の成長戦略に則ったマネジメント・アプローチにより、報告セグメントの変更について検討した結果、新たな報告セグメントを決定いたしました。当第1四半期より、新たな報告セグメントであるパッケージ事業、オンライン事業、ライセンス事業、その他事業の区分により業績を公表いたします。

セグメント別の業績は、以下の通りです。

（パッケージ事業）

パッケージ事業におきましては、国内で『魔界戦記ディスガイア2 PORTABLE PSP the Best』（PlayStation Portable専用ゲームソフト）を発売いたしました。また、2月に発売いたしました『魔界戦記ディスガイア4』（PlayStation 3専用ゲームソフト）、3月に発売いたしました『クラシックダンジョンX2』（PlayStation Portable専用ゲームソフト）のいずれも堅調に推移してまいりました。

また、当第2四半期に向けて、国内では『ピクリマン漢熟霸王 三位動乱戦創紀』（ニンテンドー3DS専用ゲームソフト）、国外では『Bleach : Soul Resurreccion』（PlayStation 3専用ゲームソフト）、『Disgaea 4 : A Promise Unforgotten』（PlayStation 3専用ゲームソフト）等の販売準備を行っております。

当社の新作タイトルに合わせたグッズの製作・販売につきましては、当社ホームページでの通信販売サイトの運営をはじめとした、新規顧客の獲得と既存顧客の満足度の向上に努めました。さらに当第2四半期に向けて「コミックマーケット80」「Anime Expo 2011」といった国内外の大型イベントへの出展準備を行っております。

その結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高125,825千円、営業損失34,384千円となりました。

(オンライン事業)

オンライン事業におきましては、PlayStation Networkへの不正アクセスによる障害によりダウンロードコンテンツ(DLC)の配信が行えない状況であったものの、復旧に向けてDLCの配信が円滑に再開できるよう準備を進めるとともに、Android OS搭載端末のスマートフォンに向けたゲームアプリ『無限魔界ディスガイア』の配信を行いました。今後も、国内外で成長を続けるスマートフォン市場に向けて意欲的にコンテンツの供給を行ってまいります。

その結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高38,774千円、営業利益25,930千円となりました。

(ライセンス事業)

ライセンス事業におきましては、株式会社ドリコムとの共同事業としてGREE向けソーシャルゲーム『ピックリマン』のサービスを開始いたしました。ソーシャルゲーム市場への足がかりとするとともに、新規ユーザー層の獲得を図りました。

その結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高19,120千円、営業利益16,376千円となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、地域における当社の認知度の向上と収益率の改善を図る為に、各務原市六軒駅前にゲームセンターと喫茶店を融合させた『えきまえひろば』を開設し運営を行いました。

また、当第2四半期に株式会社プロッコーから発売される「うたのプリンスさまっ Repeat」を受託し、開発を行ってまいりました。同シリーズは、当年7月よりテレビアニメで放映されるなど注目を集めております。

その結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高27,674千円、営業損失635千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,646,050千円となり、前連結会計年度末に比べ122,683千円の減少となりました。

主な流動資産の増減は、現金及び預金の減少(前連結会計年度末に比べ38,296千円の減少)、受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度末に比べ、217,723千円の減少)等によるものであります。

主な固定資産の増減は、投資有価証券の増加(前連結会計年度末に比べ27,934千円の増加)等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は740,872千円となり、前連結会計年度末に比べ67,203千円の減少となりました。

主な流動負債の増減は、買掛金の減少(前連結会計年度末に比べ31,714千円の減少)、未払法人税等の減少(前連結会計年度末に比べ9,934千円の減少)等によるものであります。

主な固定負債の増減は、長期借入金の減少(前連結会計年度末に比べ7,501千円の減少)等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は905,178千円となり、前連結会計年度末に比べ55,479千円の減少となりました。

主な純資産の増減は、四半期純損失による減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000
計	68,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,375	21,375	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	21,375	21,375	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 (注)	11	21,375	192	244,062	192	234,062

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,074	21,074	
単元未満株式			
発行済株式総数	21,364		
総株主の議決権		21,074	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 日本一ソフトウェア	岐阜県各務原市蘇原月丘 町3丁目17番	290		290	1.36
計		290		290	1.36

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	487,251	448,955
受取手形及び売掛金	292,912	75,189
商品及び製品	20,128	67,628
仕掛品	72,896	122,351
繰延税金資産	14,301	13,885
その他	65,179	81,366
流動資産合計	952,670	809,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	373,709	368,735
機械装置及び運搬具(純額)	1,732	1,413
土地	172,746	172,746
その他(純額)	36,420	35,302
有形固定資産合計	584,609	578,197
無形固定資産		
投資その他の資産	16,456	14,843
投資有価証券	191,534	219,468
その他	23,463	24,164
投資その他の資産合計	214,998	243,633
固定資産合計	816,064	836,674
資産合計	1,768,734	1,646,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,420	48,705
短期借入金	279,600	309,600
1年内返済予定の長期借入金	39,175	36,674
未払金	63,998	53,460
未払法人税等	11,698	1,764
賞与引当金	18,305	13,150
売上値引引当金	70,408	56,155
その他	53,508	37,040
流動負債合計	617,114	556,551
固定負債		
長期借入金	183,249	175,748
退職給付引当金	7,092	7,826
その他	620	746
固定負債合計	190,961	184,321
負債合計	808,076	740,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,870	244,062
資本剰余金	233,870	234,062
利益剰余金	593,815	547,859
自己株式	16,870	16,870
株主資本合計	1,054,684	1,009,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,126	5,194
為替換算調整勘定	88,899	98,739
その他の包括利益累計額合計	94,025	103,934
純資産合計	960,658	905,178
負債純資産合計	1,768,734	1,646,050

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	293,971	211,395
売上原価	126,853	74,551
売上総利益	167,117	136,843
販売費及び一般管理費	182,966	187,261
営業損失()	15,848	50,417
営業外収益		
受取利息	486	895
受取配当金	378	639
その他	1,672	913
営業外収益合計	2,537	2,448
営業外費用		
支払利息	2,211	1,386
為替差損	16,736	1,760
その他	333	-
営業外費用合計	19,280	3,146
経常損失()	32,592	51,116
特別利益		
固定資産売却益	-	4
債務免除益	3,990	-
特別利益合計	3,990	4
特別損失		
開発中止損失	21,122	-
特別損失合計	21,122	-
税金等調整前四半期純損失()	49,724	51,111
法人税等	899	9,370
少数株主損益調整前四半期純損失()	48,825	41,741
四半期純損失()	48,825	41,741

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	48,825	41,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,526	68
為替換算調整勘定	15,321	9,840
その他の包括利益合計	20,847	9,908
四半期包括利益	69,673	51,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,673	51,649
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、株式会社カウンターストップ及び株式会社ノラを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、海外連結子会社に関して、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	12,745千円	10,947千円
のれんの償却額	2,417千円	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,180	200	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,214	200	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンシュー マ事業	モバイル 事業	アミューズ メント事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	269,754	8,054	9,811	6,351	293,971	-	293,971
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	269,754	8,054	9,811	6,351	293,971	-	293,971
セグメント利益又はセグメント損 失()	32,024	3,791	2,852	1,654	31,308	(47,157)	15,848

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額47,157千円は当社管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パッケージ 事業	オンライン 事業	ライセンス 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	125,825	38,774	19,120	27,674	211,395	-	211,395
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	125,825	38,774	19,120	27,674	211,395	-	211,395
セグメント利益又はセグメント損 失()	34,384	25,930	16,376	635	7,287	(57,705)	50,417

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額57,705千円は当社管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、セグメント情報における事業区分につきましては、「コンシューマ事業」、「モバイル事業」、「アミューズメント事業」及び「その他事業」の4つの事業区分としておりましたが、当第1四半期連結累計期間から、今後の成長戦略に則ったマネジメント・アプローチにより、報告セグメントの変更について検討した結果、「パッケージ事業」、「オンライン事業」、「ライセンス事業」及び「その他事業」の4つの事業区分に変更しております。変更後の各報告セグメントの主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
パッケージ事業	家庭用ゲームソフト、関連グッズ、物品販売
オンライン事業	家庭用ゲームソフトのダウンロード販売、携帯電話用コンテンツ、スマートフォン用コンテンツ、SNSサイト課金
ライセンス事業	著作権の使用許諾収入
その他事業	アミューズメント施設の運営、上記以外

なお、変更後の区分方法による前四半期連結累計期間の情報を算定することが困難なため、当第1四半期連結累計期間について、前連結会計年度の区分方法により算定した情報を開示しております。

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンシュー マ事業	モバイル 事業	アミューズ メント事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	151,471	8,964	4,038	46,921	211,395	-	211,395
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	151,471	8,964	4,038	46,921	211,395	-	211,395
セグメント利益又はセグメント損 失()	4,669	1,152	7,718	11,489	7,287	(57,705)	50,417

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額57,705千円は当社管理部門に係わる費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2,332円77銭	1,980円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	48,825	41,741
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	48,825	41,741
普通株式の期中平均株式数(株)	20,930	21,080
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社日本一ソフトウェア
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑原 雅行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査法人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェア及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。